

Q. 家族経営でも成り立つ農業振興対策を求める

A. 国・県の制度を活用して経営をしてほしい



難波 英夫

ここを聞きました

- 家族経営でも成り立つ農業振興策について
- TPP交渉からの撤退について
- 私学である高梁日新高校に対する助成について
- 高梁市子ども医療費給付に関する条例の拡充について
- 高梁市道路維持管理作業奨励金について

家族経営でも成り立つ農業振興対策を求める

難波 本市の農業集落と住環境を守るため、専業、兼業を問わず成り立つ農業の推進を求める。

産業経済部長 ブドウ・トマトでは経営が成り立っている。全ての農家となると中山間地域等直接支払制度を活用いただきたい。

「コメの「不足払い制度」創設を

難波 コメの生産費と販売価格の差額を補填する「不足払い制度」の創設と、農業の多面的機能を正當に評価した所得補償の実施を国に要請すること。

難波 市道、農道及び林道の維持管理作業は市が責任を持って行うこと。草刈作業報奨金の引き上げで地域コミュニティの円滑化を図ること。

高梁市道路維持管理作業報奨金について

難波 高梁市子ども医療費の給付期間は、18歳に達した日以後の最初の3月31日までとあるが、高校を卒業するまでと改正すること。

子ども医療費給付の充実を

ここを聞きました

- 家族経営でも成り立つ農業振興策について
- TPP交渉からの撤退について
- 私学である高梁日新高校に対する助成について
- 高梁市子ども医療費給付に関する条例の拡充について
- 高梁市道路維持管理作業奨励金について

Q. 「安定型産業廃棄物最終処分場」に対して、反対の取り組み強化を!

A. 建設反対の立場で引き続き取り組みを進めていく



宮田 好夫

ここを聞きました

- 産廃処分場計画について
- まちづくり事業の分類、整理について
- 介護保険制度について

高梁川の水を守るためにさらなる取り組み強化を

宮田 高梁川支流の佐与谷川上流に、岡山市の民間会社が「安定型産業廃棄物最終処分場」を計画し、許認可権を持つ岡山県と事前協議を進めている。この施設には水の処理施設がなく、もし有害な物質が混入すれば、津川・巨瀬簡水の水源や、田畑が汚染されることから、地域住民は反対署名や法廷闘争に向け資金カンパ活動などの取り組みを進めている。ご支援をお願いしたい。

市長 市としても住民に不安を与える施設の建設には反対であり、県に対して市長・議長連名で建設反対の申し入れをしている。県から求められた意見書でも16項目の

介護保険制度について

疑問点を指摘している。また、近隣の市や町に対して理解と協力を求めていると考えている。行政としてできる取り組みを進めていきたい。

宮田 国が検討している改正内容では、要支援と要介護1や要介護2で従来のサービスが受けられなくなると思われる。市民に一番近い自治体であるからこそ、今回の改正の問題点を国に提起すべきではないか。

健康福祉部長

健康福祉部長 現段階では国は内容を検討中であり、具体的な資料は示されていない。基礎自治体として、地域の実情を踏まえ、県や国に意見を上げていく。

Q. 総額50億円を超える大型公共投資が計画、予定されている。近藤市政の2期目における高梁市の10年、20年先の未来予想図を聞く

A. 少子・高齢化に対応したコンパクトなまちづくりを目指していく



大森 一生

ここを聞きました

- 近藤市政の2期目における高梁市の未来予想図を聞く
- 新庁舎建設と駅周辺整備について
- 朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の利活用と地域振興について

平成31年度の目標人口3万3000人を達成するためには

大森 定住促進を進めるためにはJRで東西に分断された中心市街地の土地区画整理事業を強力に推進するべきではないか。

市長 昭和32年計画の都市計画街路を中心にして、土地区画整理を進めるべきだった。これから新たな方向性を考えていく。

大森

大森 土地区画整理を推進することで、中心市街地の利便性を生かした県南のベッタタウンとしての定住策につながるのではないかと考えています。

市長 宅地整備・住宅供給を進めていきたい。

産業連関表、産業構造分析、波及効果分析の必要性について

大森 高梁市の産業構造（お金の

ここを聞きました

- 近藤市政の2期目における高梁市の未来予想図を聞く
- 新庁舎建設と駅周辺整備について
- 朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の利活用と地域振興について

流れ)を知ることが、市の持続的維持・発展につながるのではないかと考えています。

駅舎周辺整備、図書館建設による活性化戦略と安全対策について

大森 どのような賑わい戦略、安全対策を考えているのか。

政策監

政策監 駅を中心に東西広場整備、図書館建設等が人集まれば活性化につながっていく。同時に安全対策もしっかり考えていく。

市長 長期的戦略で取り組みたい。

朝霧温泉「ゆ・ら・ら」を生かした市民福祉向上と地域活性化を

大森 「ゆ・ら・ら」を核とした地域資源、特に「食と農」を融合させた他の自治体にはない持続可能性のある長期的戦略を。

Q. 防災行政無線は故障したとき廃止にするのか

A. 十分な方法が確立するまでは維持する



内田 大治

ここを聞きました

- 防災行政無線について
- 県道新見川上線の大雨による通行止めについて

防災行政無線について

内田 災害発生時の情報伝達手段としては、CATVを基幹とし携帯電話メールで補完するとしている。防災行政無線は使用不能となった時、廃止するとしているが現状は基幹も補完も十分対応できていない。十分な伝達手段が確立するまでは、防災行政無線を修繕を含めて維持する考えはないか。

市長 情報伝達手段としてはCATVを基幹として携帯電話メールで補完する考えである。現状はどちらにしても100%ではない。

十分な伝達手段が構築できるまでは

内田 防災行政無線は防災の他、行政放送もある。音声を使って地域の情報を伝達していることは、まちづくりにとって有効な方法で

県道新見川上線の大雨による通行止めについて

総務部長 CATVの行政チャンネルを使用して、今後行政放送を充実したい。

内田 県道新見川上線は地域にとっては幹線である。時間雨量が35ミリ、総雨量150ミリを超えると、例え通行できる状況でも一方的に県によって全面通行止めの対策がなされる。地元自治体として県と協議すべきではないか。

総務部長 県と市で定期的に協議を行っており、地域の状況等を伝えている。